

第 5 5 期

計 算 書 類

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

福岡協同株式会社

貸 借 対 照 表

平成 30年 3月 31日 現在

福岡協同株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 703,354,256】	【流動負債】	【 104,075,196】
現金及び預金	674,644,320	買掛金	1,005,035
商品または製品	957,194	未払金	9,743,957
前払費用	227,480	未払費用	28,824,284
繰延税金資産(流動)	3,929,299	未払法人税等	431,900
未収収益	19,864,702	未払消費税等	3,299,500
未収代理店手数料損害	3,696,327	代理店勘定	44,839,850
未収入金	34,934	預り金	1,553,525
【固定資産】	【 71,710,137】	前受収益	2,589,173
(有形固定資産)	(1,657,726)	賞与引当金	11,787,972
構築物	565,000	【固定負債】	【 55,454,524】
車両運搬具	305,000	退職給付引当金	52,704,524
工具器具備品	5,973,029	役員退任慰労引当金	2,750,000
減価償却累計額	△5,185,303	負債の部合計	159,529,720
(無形固定資産)	(697,400)	純資産の部	
電話加入権	697,400		
(投資その他の資産)	(69,355,011)	科 目	金 額
投資有価証券	50,000,000	【株主資本】	【 615,534,673】
出資金	781,200	【資本金】	【 80,350,000】
繰延税金資産(固定)	18,521,811	【利益剰余金】	【 535,184,673】
差入保証金	52,000	利益準備金	20,087,500
		(その他利益剰余金)	(515,097,173)
		別途積立金	274,753,045
		繰越利益剰余金	240,344,128
		純資産の部合計	615,534,673
資産の部合計	775,064,393	負債・純資産の部合計	775,064,393

損 益 計 算 書

自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

【売上高】

代理店手数料(損害)	124,386,449	
JA共済代理店手数料	14,496,772	
その他代理店収入	399,900	
賃貸料収入	24,284,280	
共益金収入	11,244,994	
駐車場使用収入	7,985,424	
不動産管理収入	3,387,648	
業務受託収入	328,868,051	
その他不動産管理収入	18,474,092	
商品売上	35,793,028	
その他営業収入	1,162,375	570,483,013

【売上原価】

商品仕入	31,204,266	
労務費	5,058,659	
経費	343,362,655	379,625,580

売上総利益

190,857,433

【販売費及び一般管理費】

販売費	5,783,804	
人件費	146,029,615	
管理費	23,868,973	175,682,392

営業利益

15,175,041

【営業外収益】

受取利息	168,858	
受取配当金	2,200	
雑収入	204,704	375,762

【営業外費用】

雑損失	9,901	9,901
-----	-------	-------

経常利益

15,540,902

税引前当期純利益

15,540,902

法人税、住民税及び事業税

5,205,300

法人税等調整額

1,519,151

当期純利益

8,816,451

株主資本等変動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

福岡協同株式会社

単位：円

	株主資本								評価・ 換算差額 等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	80,350,000	0	0	0	20,087,500	274,753,045	232,331,177	527,171,722	607,521,722		607,521,722
当期変動額											
剰余金の配当				0			△ 803,500	△ 803,500	△ 803,500		△ 803,500
任意積立金の積立				0				0	0		0
当期純利益				0			8,816,451	8,816,451	8,816,451		8,816,451
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				0				0	0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	8,012,951	8,012,951	8,012,951	0	8,012,951
当期末残高	80,350,000				20,087,500	274,753,045	240,344,128	535,184,673	615,534,673		615,534,673

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 . . . 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 . . . 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜き処理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,350株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額	803,500円
1株当たりの配当額	10円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

配当金の総額	803,500円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日